

令和8年3月19日

## 令和8年4月1日付けの人事異動について

長野市

令和8年4月1日付けの本市の人事異動は988人となり、昨年の975人から13人増加しました。総職員数は昨年4月1日より1人減の2,864人となります。

また、持続可能な公共交通の確保や若者施策の充実を図るとともに、令和9年の善光寺御開帳や令和10年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会などに向け、組織・機構の見直しを実施します。

今後も、簡素で効率的な行政を目指すとともに、意欲ある職員の登用や適材適所の職員配置により、市民サービスの向上に努めます。

人事異動の概要は、次のとおりです。

### 1 異動規模

#### (1) 職位別異動者数

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主査	その他	計
15 (18)	17 (17)	137 (126)	166 (146)	281 (293)	203 (206)	169 (169)	988 (975)

( ) は昨年度の異動者数

#### (2) 令和8年度の職員体制

令和7年4月1日の職員数	2,865人
令和7年度中の退職者数	90人
令和8年度の新規採用等職員数	89人
令和8年4月1日の職員数	2,864人

#### (3) 女性管理職数と登用率（課長補佐以上の管理職に占める女性の割合）

年度	R8	R7	R6	R5	R4
管理職数	89人	84人	72人	64人	57人
登用率	14.0%	13.1%	11.4%	10.4%	9.5%

## 2 職員配置

### (1) 他の地方公共団体等への職員派遣

令和8年度は、能登半島地震に係る中長期派遣として、石川県珠洲市へ4人、富山県射水市へ1人を派遣します。また、水道事業広域化に向けた準備調整事務等のため、長野県へ4人の職員を派遣するなど、他の地方公共団体等に、計27人を派遣します（派遣者数 R5：13人、R6：25人、R7：26人）。

内閣府	1人（新規）
総務省	1人
消防庁	1人
経済産業省	2人
国土交通省（千曲川河川事務所）	1人
（一財）自治総合センター	1人
（公財）全国市町村国際文化研修所	1人
（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構	1人
長野県	4人
（一財）長野県文化振興事業団	1人
松本市	1人
射水市	1人
珠洲市	4人
（一財）長野経済研究所	1人
長野赤十字病院	1人
学校法人清泉女学院	1人
（一社）長野市開発公社	2人（内1人新規）
（一財）ながの緑育協会	1人（新規）
（株）エムウェーブ	1人（新規）
計	27人

### (2) 女性職員の登用

女性の視点を施策形成に反映するとともに、女性がその持てる能力を発揮し、一層活躍できる職場づくりのため、女性職員の登用を推進します。

課長補佐以上の管理職 635人のうち、女性職員は 89人となっています（昨年度 84人）。

### (3) 異動・昇任希望結果

本市では、平成18年度から係長以下の職員を、平成21年度からは全職員を対象に、職員が自ら職務適性を判断し、異動や昇任を自己申告する制度を実施しています。

(昇任者数)

職 位	昇任者数 (A)	うち昇任 希望者数 (B)	昇任者中の 昇任希望者率 (B/A)
補佐昇任	74人	37人	50.0 %
係長昇任	59人	28人	47.5 %
計	133人	65人	48.9 %

(異動者数<sup>(注2)</sup>)

令和7年度の 職位	異動者数 (A)	うち異動 希望者数 (B)	異動者中の 異動希望者率 (B/A)	希望先への異動者数 (C) (達成率 (C/B) )
課長補佐以上	233人	102人	43.8 %	33人 (32.4 %)
係 長	211人	96人	45.5 %	37人 (38.5 %)
主 査	140人	82人	58.6 %	34人 (41.5 %)
そ の 他	145人	101人	69.7 %	42人 (41.6 %)
計	729人	381人	52.3 %	146人 (38.3 %)

(注2) 異動者数は、配属部署に異動がない職員数(昇任・兼任のみの発令等)を除く。

### (4) 定年延長の実施

令和7年度中に60歳を迎えた職員については、定年が令和10年度末になるとともに、管理監督職であった職員が、役職定年により令和8年度以降は非管理職となります。

- ・令和7年度中に60歳を迎えた職員94人のうち、令和8年度も引き続き勤務する職員数…82人

### 3 主な組織機構の見直し状況

- バスの運転手不足などにより路線バスの減便・廃止が続く中、本市の公共交通の将来をデザインし、持続可能な公共交通の確保に向け、交通政策課を企画政策部の部内局として交通政策局に改組するとともに、交通戦略チーム及び交通対策チームを設置します。
- 子供に関わる相談支援の担当課を明確にすることに加え、若者施策の充実を図ることから、こども未来部内の組織について、こども政策課をこども・若者政策課に改称するとともに、子どもの体験・学び応援事業推進室を廃止して担当に変更します。また、子育て家庭福祉課及びこども相談・発達支援室を廃止し、こども総合支援センターを課に位置付けるとともに、子育て給付課を新設します。
- 令和9年に開催される善光寺御開帳や信州デスティネーションキャンペーンなどに向けて、観光コンテンツの開発や効果的なプロモーション、観光客の受入環境整備などの取組を集中的に進めるため、観光振興課内に御開帳プロモーション室を設置します。
- 令和10年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、国スポ・全障スポ推進課をスポーツ部の部内局として国スポ・全障スポ事務局に改組するとともに、総務・大会運営チーム及び施設・競技運営チームを設置します。
- 長野駅周辺第二土地区画整理事業の進捗に伴い、都市整備部内の組織を整理・統合するため、市街地整備課の業務を部内の3課に移管し市街地整備課を廃止します。